

平成23年9月30日

平成24年度人事院予算概算要求・要望の概要

人事院は、平成24年度予算の概算要求・要望をまとめ、9月30日に財務省に対して提出する。その概要は、次のとおりである。

(単位：百万円)

| 平成23年度 予算額 (A) | 平成24年度 要求額 (B) | 平成24年度 要望額 (C) | 要求額 + 要望額 (B) + (C) |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|
| 10,259 (9,199) | 11,098 (8,972) | 81 (81) | 11,179 (9,053) |

(注) () 内の金額は、府省共通システムである人事・給与関係業務情報システム（担当府省である人事院が各府省の要求枠を用いて一括要求を行う）を除いたものである。

1 主な概算要求項目

- **国家公務員採用試験の実施** 28,746万円
 現行の採用試験体系を抜本的に見直し、平成24年度から新たな採用試験（総合職試験、一般職試験への再編、院卒者試験、専門職試験及び経験者採用試験の創設等）を実施。
- **健康管理対策の推進** 1,211万円
 職員の心の健康の問題について、その予防や早期発見・早期対応のための方策、長期病休者の円滑な職場復帰や再発の防止等に取り組む。
- **人事・給与関係業務情報システムの開発・運用** 212,636万円
 制度改正等に伴うシステム改修等の運用・保守業務を着実にを行うとともに、大規模府省も含めた各府省の移行作業を円滑かつ確実にを行うための対策を実施。

2 主な組織・定員要求

既存の業務の合理化による削減（14官職）と、新たな国家公務員採用試験の実施、高齢期雇用に係る給与制度の対応などの施策を展開するための増員要求（12官職）を行うことにより、定員を2人減の661人とする。

3 「日本再生重点化措置」要望項目

○ 視覚障害者のための音声を用いた試験実施の検討 321万円

視覚障害者の公務への誘致を促進する観点から、点字試験を補完・代替するため、中途失明者など点字に習熟していない視覚障害者のための音声を用いた試験実施の検討を行う。

○ グローバル人材育成のためのアジア地域調査研究制度 5,712万円

アジア諸国（シンガポール、韓国）の政府機関や研究機関等に派遣し、各国の専門家と交流しつつ調査研究活動に従事させることにより、グローバル化する国際社会の中で国益を全うし得る高い能力を有する行政官を育成する。

○ 被災地等地方自治体実地体験フォローアップ研修 2,052万円

若手行政官を初任行政研修で訪問した地方自治体（被災地を含む）に再派遣し、今後の日本の進むべき道、現場のニーズや国と地方の関係について、国民の目線に立ってフォローアップさせ、日本の再生に向け、行政官としての資質を高めさせる。また、地方自治体の長、職員との相互理解を深めさせ、災害発生時に自治体の事情に詳しい職員として、災害対策を迅速かつ効果的に進める役割を担うことのできる行政官として育成する。

| | | |
|------------------|----------|----------------------------|
| 問 合 せ 先 | 事務総局会計課長 | 遠山 義和 |
| | 同 会計課長補佐 | 木谷 一郎 |
| | 電 話 | 3 5 8 1 - 0 7 0 4 (直通) |
| | | 3 5 8 1 - 5 3 1 1 (内線2172) |